平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名　クラリオン株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6796　URL　http://www.clarion.com
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 泉　龍彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　広報担当　(氏名) 吉峰　徹郎　TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	45,767	22.2	1,342	―	976	―	554	―
24年3月期第1四半期	37,453	△16.0	15	△97.5	△142	―	△375	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△892百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△587百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.97	―
24年3月期第1四半期	△1.33	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	120,059	15,686	12.9	55.01
24年3月期	122,821	16,579	13.3	58.12

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　15,509百万円　24年3月期　16,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	1.8	8,800	11.8	7,700	7.0	6,200	△17.7	21.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更しておりますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	282,744,185 株	24年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	802,529 株	24年3月期	801,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	281,942,446 株	24年3月期1Q	281,950,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化やエコカー補助金の復活を中心とした個人消費の押し上げ影響等により、景気は持ち直し基調となってきました。一方、米国では自動車販売は好調を維持しているものの、失業率の高止まりが個人消費を押し下げ、景気の回復は鈍いままです。欧州では、南欧の財政不安が欧州圏の経済を下押ししており、依然景気の先行きは不透明な状況です。中国や、インドを中心とした新興国においては、主な輸出先である欧州の景気低迷も影響し、景気の伸びがスローダウンしてきております。

当社グループの関連する自動車業界においては、エコカー補助金の復活により、第１四半期の自動車販売は好調を維持したものの、第２四半期には予算払底による補助金の終了も見込まれ、その反動により自動車販売の苦戦が予想されます。

このような市場環境のもと当社は、エコカー補助金終了による国内自動車販売の下振れリスクはあるものの、自動車販売好調を維持している米国やアジアを中心とした成長市場での商機を確実に捉え、変動費を中心としたコスト低減活動の推進に加え、経費の圧縮等により収益力のある企業体質への転換をはかってまいります。

当第１四半期連結会計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間においては、国内での新車販売の前年同期比大幅増加によるＯＥＭ（相手先ブランドによる生産）市場向け販売増加を主要因として、売上高は前年同期比22.2％増収の457億67百万円となりました。増収に伴う変動費増加や開発費を中心とした固定費の増加はありましたが、営業利益は13億42百万円と前年同期比大幅増加（前年同期の営業利益は15百万円）となりました。また、経常利益、四半期純利益はそれぞれ9億76百万円、5億54百万円（前年同期はいずれも損失）となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

（日本）

当セグメントの売上高は、前年同期比26.4％増収の235億40百万円、営業利益は5億20百万円（前年同期は2億5百万円の営業損失）となりました。

４ー６月の国内新車販売台数が、エコカー補助金の復活等により前年同期比59％の増加となり、ＯＥＭ市場向けの売上高が大きく伸長したこと等によります。

増収効果により、営業利益も大幅に改善いたしました。

（米州）

当セグメントの売上高は、前年同期比26.1％増収の157億87百万円、営業利益は116.5％増益の7億41百万円となりました。

米国における新車販売台数は、13ケ月連続で前年同月を上回り好調さを持続しております。前年同期は震災影響による部品供給逼迫で、販売単価の安い製品の供給に切り替えざるを得ない状況にありましたが、当第１四半期連結会計期間においては高付加価値製品を安定的に販売できたことにより、売上高が伸長いたしました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

（欧州）

当セグメントの売上高は、前年同期比8.5％減収の27億56百万円、営業利益は58百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

欧州圏経済は依然低迷を続けており、先行き不透明な状況にあります。こうした経済環境において、ＯＥＭ市場向け売上高の伸び悩み、及び急速に進んだユーロ安の影響により減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は改善いたしました。

（アジア・豪州）

当セグメントの売上高は、前年同期比11.7％増収の36億83百万円、51百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

売上高は、東南アジア新興国でのＯＥＭ向け市場を中心に伸長しましたが、タイ新工場の操業開始に伴う費用増により、営業損失計上となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産につきましては、1,200億59百万円であり、前連結会計年度末より27億61百万円減少いたしました。このうち、流動資産については、744億30百万円であり、前連結会計年度末より24億2百万円減少いたしました。これは、主にたな卸資産が22億64百万円増加したことに対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他資産で46億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は456億29百万であり、前連結会計年度末より3億59百万円減少いたしました。

負債につきましては、1,043億72百万円であり、前連結会計年度末より18億69百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金は12億49百万円増加いたしましたが、賞与引当金、その他流動負債で30億83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては156億86百万円であり、前連結会計年度末より8億92百万円減少いたしました。四半期純利益は計上したものの、円高影響により為替換算調整勘定が13億30百万円減少したことによるものです。自己資本比率は12.9％となり、前連結会計年度末より0.4ポイント減少いたしました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、105億75百万円（前年同期末残高は76億17百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により、3億42百万円の収入（前年同期は27億88百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収はありましたものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、10億78百万円の支出（前年同期は2億63百万円の収入）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは、7億35百万円の支出（前年同期は25億24百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、96百万円の収入（前年同期は26億61万円の収入）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月９日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

クラリオンアソシエ㈱は、当第１四半期連結累計期間において、クラリオンセールスアンドマーケティング㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

②変更後の連結子会社の数

19社

会計方針の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、グローバルな事業展開が加速しており、競争力確保の観点から海外への生産シフトを進めております。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場において稼働が一時停止したこともあり、これを契機として平成23年度から平成25年度までの中期経営計画の見直しを平成23年３月に行った結果、リスク分散の観点からも国内拠点での生産品目を海外拠点でも生産できるよう、複数生産拠点体制を整備していく方針となりました。

これにより、国内生産拠点の役割は、高機能商品の国内納入分の生産や新事業、新製品の創出の役割に変化してきており、平成24年度以降は安定した生産を行うこととなります。また、平成24年度以降、国内の設備投資は生産合理化や現有設備の維持更新といった性質の投資となり、設備の稼働が安定化することから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611	10,576
受取手形及び売掛金	30,717	29,303
商品及び製品	13,286	14,349
仕掛品	1,681	1,816
原材料及び貯蔵品	7,417	8,484
その他	12,334	10,090
貸倒引当金	△217	△190
流動資産合計	76,832	74,430
固定資産		
有形固定資産	23,110	22,833
無形固定資産		
のれん	4,567	4,338
ソフトウエア	11,961	12,396
その他	816	870
無形固定資産合計	17,345	17,606
投資その他の資産	5,532	5,190
固定資産合計	45,989	45,629
資産合計	122,821	120,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,153	33,402
短期借入金	621	8,586
未払法人税等	769	837
賞与引当金	1,914	1,049
製品保証引当金	327	318
その他	16,357	14,139
流動負債合計	52,142	58,334
固定負債		
長期借入金	40,423	32,354
退職給付引当金	10,097	10,053
役員退職慰労引当金	194	169
製品保証引当金	409	353
その他	2,974	3,107
固定負債合計	54,099	46,037
負債合計	106,242	104,372

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△2,803	△2,248
自己株式	△125	△125
株主資本合計	25,841	26,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	219
繰延ヘッジ損益	△6	1
土地再評価差額金	1,014	1,019
為替換算調整勘定	△10,795	△12,126
その他の包括利益累計額合計	△9,455	△10,885
少数株主持分	193	177
純資産合計	16,579	15,686
負債純資産合計	122,821	120,059

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	37,453	45,767
売上原価	32,035	38,427
売上総利益	5,418	7,340
販売費及び一般管理費	5,402	5,997
営業利益	15	1,342
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	71	55
その他	46	61
営業外収益合計	144	143
営業外費用		
支払利息	137	99
為替差損	16	343
その他	147	67
営業外費用合計	301	510
経常利益又は経常損失（△）	△142	976
特別利益		
固定資産売却益	17	19
その他	5	0
特別利益合計	22	20
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	1	8
事務所移転費用等	5	－
その他	0	－
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△128	985
法人税、住民税及び事業税	181	467
法人税等調整額	67	△34
法人税等合計	248	433
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△376	552
少数株主損失（△）	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△375	554

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△376	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△112
繰延ヘッジ損益	4	7
土地再評価差額金	―	5
為替換算調整勘定	△165	△1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△72
その他の包括利益合計	△210	△1,444
四半期包括利益	△587	△892
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△572	△875
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△16

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△128	985
減価償却費	1,594	1,557
のれん償却額	243	228
持分法による投資損益（△は益）	△71	△55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61	△38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△25
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12	△27
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	137	99
為替差損益（△は益）	△40	4
固定資産除却損	1	8
固定資産売却損益（△は益）	△16	△17
売上債権の増減額（△は増加）	807	369
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,320	△2,919
仕入債務の増減額（△は減少）	△374	2,328
その他	△1,168	△1,720
小計	△2,344	736
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△138	△96
法人税等の支払額	△355	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△647	△1,164
有形固定資産の売却による収入	988	135
無形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,926
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△1,565	△3,055
貸付金の回収による収入	2,789	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,810	－
長期借入れによる収入	8,000	－
長期借入金の返済による支出	△8,062	△62
リース債務の返済による支出	△122	△120
少数株主からの払込みによる収入	35	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	－	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,661	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	11,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,617	10,575

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,622	12,518	3,014	3,298	37,453	－	37,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,371	145	60	6,346	15,924	△ 15,924	－
計	27,993	12,663	3,075	9,645	53,378	△ 15,924	37,453
セグメント利益又は損失(△)	△ 205	342	△ 5	△ 47	82	△ 67	15

（注）　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△67百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,540	15,787	2,756	3,683	45,767	－	45,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,190	116	34	11,172	23,513	△ 23,513	－
計	35,730	15,903	2,791	14,855	69,281	△ 23,513	45,767
セグメント利益又は損失(△)	520	741	58	△ 51	1,268	74	1,342

（注）１．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額74百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。
２．「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本が18百万円増加しております。